

財政のあらまし

—平成 18 年度上半期の財政状況—

平成 18 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 18 年度上半期（18 年 4 月 1 日～18 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 17 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 18 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 18 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	6
【用語の解説(2) 歳出科目】	7
2 平成 18 年度上半期の予算執行状況	8
(1) 一般会計	9
(2) 国民健康保険事業会計	11
(3) 老人保健医療会計	12
(4) 介護保険事業会計	13
3 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 17 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 老人保健医療会計	23
(4) 介護保険事業会計	23

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 18 年度上半期財政運営の概要

1 平成 18 年度当初予算編成及び補正予算について

＜予算編成時における基本的考え方＞

昨年 8 月に、政府・日銀がそろって景気判断を上方修正し、景気の「踊り場」脱却を表明しました。日本経済は、国内民間需要に支えられた景気の回復が続いているといわれています。

また、区税収入は、定率減税の縮小や景気回復による自然増などの影響により、増収が見込まれますが、三位一体改革や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は、予断を許さない状況にあり、引き続き慎重な財政運営に努めていく必要があります。

こうした中、平成 18 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組むべき施策をあらかじめ明らかにし、でき得る限りの予算措置を行うとともに、行政評価や協働等の推進の視点から事務事業の見直しや再構築を行う中でコスト縮減に努め、優先順位を明確にした予算編成を行いました。

平成 18 年度予算編成方針

平成 18 年度は、基本計画・実施計画を着実に実行し、また、計画外事業についても目標達成に必要な事業は積極的に取り入れ、平成 22 年度における区の目標、

「人が育ち 人が活きる杉並」

の実現に向けた取組みを強める予算として、次の点を基本に編成しました。

◎ 重点的な予算配分

「いきいき元気に生涯現役」「地域ぐるみで教育立区」「安全・安心 24 時間 365 日」の 3 分野の実施計画事業については、確実に予算配分するとともに、特に「教育ビジョン推進計画」「子ども・子育て行動計画」「都市型災害対策」に要する経費を重点的に計上します。

◎ 行財政改革の推進

「スマートすぎなみ計画」（第 3 次行財政改革実施プラン）の計画項目を確実に予算に反映させるとともに、「市場化提案制度」導入の準備を進め、「小さくても力のある区役所」を目指します。

一般会計の当初予算では、1,365億6,700万円、対前年度比6.3%の増となり、特別会計を含めた総予算額は、2,509億9,649万円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、4億8,100万円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成18年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成18年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	136,567,000	510,468	481,000	137,558,468
国民健康保険事業会計	46,471,726	0	0	46,471,726
老人保健医療会計	41,283,329	0	0	41,283,329
介護保険事業会計	26,674,435	0	0	26,674,435
合計	250,996,490	510,468	481,000	251,987,958

補正予算の主な内容

一般会計補正予算(第1号)では、災害応急対策、障害者地域生活支援事業に要する経費など、21事業5億1,046万8千円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。

主な事業別の歳出金額は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額
防犯対策の推進 防犯協会が実施する防犯カメラ設置事業に対する補助及び窓用補助錠普及事業に対する補助に要する経費を計上しました。	6,200
災害応急対策 地震や水害に的確に対応できるよう、区役所内の防災センター改修工事等に要する経費を計上しました。	70,368
防災施設整備 高円寺南保育園の改築に伴い、新たに併設する防災関連施設に係る基本設計、実施設計に要する経費を計上しました。	9,357
情報連絡体制の確立 防災行政無線屋外拡声子局の新設、配線交換等工事及び水防システムとの連動工事に要する経費を計上しました。	21,220

(単位:千円)

事業名	金額
文化・交流団体助成 杉並区文化協会が設置する基金に要する経費を計上しました。	4,000
心身障害者福祉措置 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に移行する経費を減額しました。	△ 807
心身障害者支援費 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に移行する経費を減額しました。	△ 82,912
通所訓練・授産事業等 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に移行する経費を減額しました。	△ 20,000
福祉機器給付・貸付等 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に移行する経費を減額しました。	△ 15,214
心身障害者医療費助成等 障害者自立支援法の施行により、障害者措置費対象外となったため、区独自の医療費助成に要する経費を計上しました。	4,084
地域生活支援センター事業運営 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に移行する経費を減額しました。	△ 1,881
障害者地域生活支援事業 障害者自立支援法の施行により、18年10月から実施される地域生活支援事業に要する経費を計上しました。	124,009
障害者利用者負担軽減 障害者自立支援法の施行により、利用者負担が応能負担から応益負担に変更されるため、国、都の制度と区の独自制度による利用者負担軽減に要する経費を計上しました。	31,709
ゆうゆう館改築 ゆうゆう高円寺南館の改築に係る基本設計、実施設計に要する経費を計上しました。	4,367
保育園改築 高円寺南保育園の改築に係る測量、基本設計、実施設計に要する経費を計上しました。	21,494
保育園建設 旧リサイクルショップすぎなみの跡地を利用し、保育施設を設置するため、建築等関連工事に要する経費を計上しました。	102,000
防災都市づくり (仮称)天沼公園の既存建築物の改修、エレベータ設置及び災害備蓄倉庫の設置工事に要する経費を計上しました。	62,724
住宅施策の推進 木造住宅耐震改修助成の限度額引き上げ(1/4助成⇒1/2助成)、非木造住宅耐震改修助成の新規実施などに要する経費を計上しました。	57,300

(単位:千円)

事業名	金額
建築指導確認 非木造住宅簡易診断等派遣の拡充、非木造住宅等精密診断助成の新規実施に要する経費を計上しました。	44,450
済美教育センター運営管理 国からの委託事業で、学校の第三者評価にかかる調査・研究に要する経費を計上しました。	20,000
学校運営管理 子どもの安全をより一層高めるため、中学校に防犯カメラとカメラ付インターホンを設置する工事に要する経費を計上しました。	48,000

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	補正後の額
特別区税	57,351,349	298,721	298,721	0	57,650,070
地方譲与税	2,809,000	0	0	0	2,809,000
利子割交付金	760,000	0	0	0	760,000
配当割交付金	400,000	0	0	0	400,000
株式等譲渡所得割交付金	370,000	0	0	0	370,000
地方消費税交付金	5,600,000	0	0	0	5,600,000
自動車取得税交付金	1,059,000	0	0	0	1,059,000
地方特例交付金	4,140,000	0	0	0	4,140,000
特別区財政交付金	27,400,000	0	0	0	27,400,000
交通安全対策特別交付金	99,000	0	0	0	99,000
分担金及び負担金	1,562,583	0	0	0	1,562,583
使用料及び手数料	3,218,166	2,997	2,997	0	3,221,163
国庫支出金	13,242,858	99,160	99,160	67,000	13,409,018
都支出金	6,272,301	24,425	24,425	0	6,296,726
財産収入	156,070	0	0	0	156,070
寄附金	36,238	4,000	4,000	0	40,238
繰入金	7,040,510	81,165	81,165	0	7,121,675
繰越金	2,500,000	0	0	414,000	2,914,000
諸収入	1,054,925	0	0	0	1,054,925
特別区債	1,495,000	0	0	0	1,495,000
合計	136,567,000	510,468	510,468	481,000	137,558,468

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	補正後の額
議会費	666,922	0	0	0	666,922
総務費	5,849,581	107,145	107,145	0	5,956,726
生活経済費	5,004,465	4,000	4,000	0	5,008,465
保健福祉費	47,551,760	166,849	166,849	0	47,718,609
都市整備費	11,073,915	164,474	164,474	481,000	11,719,389
環境清掃費	5,977,261	0	0	0	5,977,261
教育費	13,255,686	68,000	68,000	0	13,323,686
職員費	39,353,582	0	0	0	39,353,582
公債費	7,533,826	0	0	0	7,533,826
諸支出金	2	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合 計	136,567,000	510,468	510,468	481,000	137,558,468

繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算（第1号）で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
総務費	政策経営費	防災施設整備	9,357
保健福祉費	社会福祉費	ゆうゆう館改築	4,367
保健福祉費	児童福祉費	保育園改築	19,108

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
保育園改築 (高円寺南保育園仮設園舎賃借)	平成20年度まで	87,000

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方道路税を原資とし、道路に関する経費に充てるため、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方道路譲与税と、所得税を原資とし、人口を基準に交付される所得譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、道路財源の強化のため、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	平成11年度以降の定率減税（恒久的減税）による区民税の減収を補填するため、交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 18 年度上半期の予算執行状況

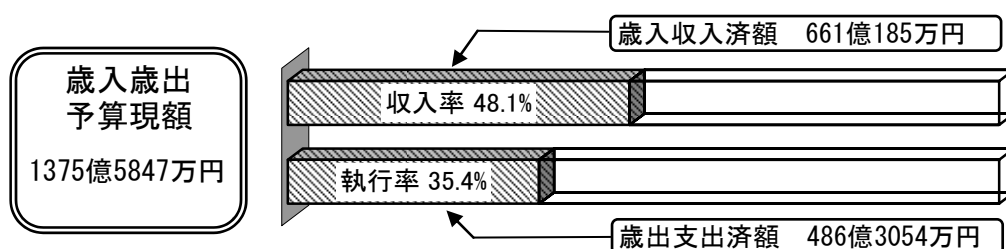
平成 18 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

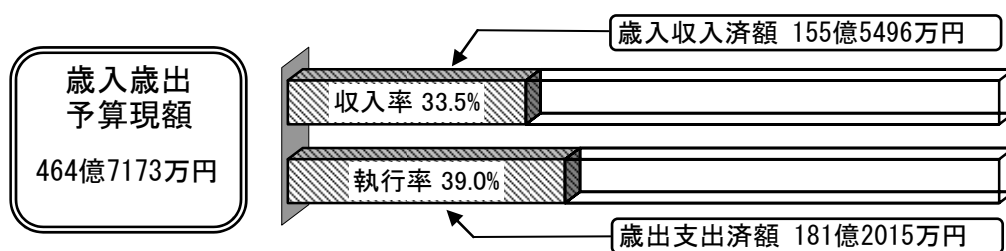
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	137,558,468,000	66,101,851,722	48.1%	48,630,540,739	35.4%
国民健康保険事業会計	46,471,726,000	15,554,958,116	33.5%	18,120,149,586	39.0%
老人保健医療会計	41,283,329,000	16,642,335,796	40.3%	16,886,512,325	40.9%
介護保険事業会計	26,674,435,000	10,320,866,730	38.7%	9,963,076,971	37.4%
合計	251,987,958,000	108,620,012,364	43.1%	93,600,279,621	37.1%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

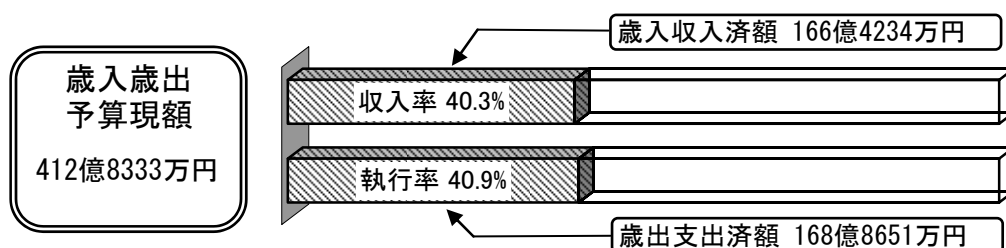
○一般会計



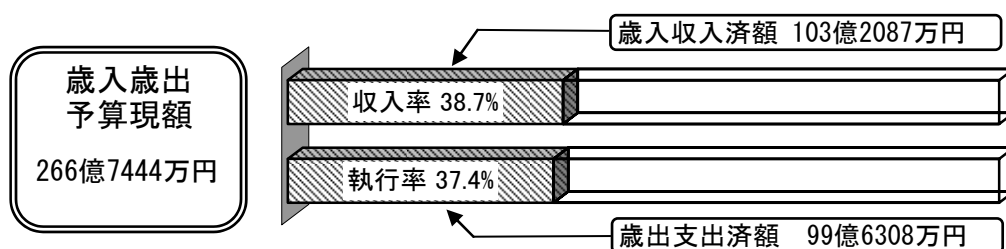
○国民健康保険事業会計



○老人保健医療会計



○介護保険事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	57,650,070,000	24,018,921,511	33,631,148,489	41.7%
地方譲与税	2,809,000,000	1,201,813,819	1,607,186,181	42.8%
利子割交付金	760,000,000	490,368,000	269,632,000	64.5%
配当割交付金	400,000,000	254,827,000	145,173,000	63.7%
株式等譲渡所得割交付金	370,000,000	2,035,000	367,965,000	0.6%
地方消費税交付金	5,600,000,000	3,249,110,000	2,350,890,000	58.0%
自動車取得税交付金	1,059,000,000	309,373,000	749,627,000	29.2%
地方特例交付金	4,140,000,000	4,089,968,000	50,032,000	98.8%
特別区財政交付金	27,400,000,000	14,939,554,000	12,460,446,000	54.5%
交通安全対策特別交付金	99,000,000	57,938,000	41,062,000	58.5%
分担金及び負担金	1,562,583,000	638,926,508	923,656,492	40.9%
使用料及び手数料	3,221,163,000	1,940,428,767	1,280,734,233	60.2%
国庫支出金	13,342,018,000	5,358,153,967	7,983,864,033	40.2%
都支出金	6,296,726,000	1,683,214,142	4,613,511,858	26.7%
財産収入	156,070,000	913,796,105	△ 757,726,105	585.5%
寄附金	40,238,000	7,296,592	32,941,408	18.1%
繰入金	7,121,675,000	53,000,000	7,068,675,000	0.7%
繰越金	2,500,000,000	6,058,898,169	△ 3,558,898,169	242.4%
諸収入	1,054,925,000	420,229,142	634,695,858	39.8%
特別区債	1,495,000,000	0	1,495,000,000	0.0%
計	137,077,468,000	65,687,851,722	71,389,616,278	47.9%
国庫支出金(繰越分)	67,000,000	0	67,000,000	0.0%
繰越金(繰越分)	414,000,000	414,000,000	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	481,000,000	414,000,000	67,000,000	86.1%
合計	137,558,468,000	66,101,851,722	71,456,616,278	48.1%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	54,666,370,000	22,694,420,868	31,971,949,132	41.5%
軽自動車税	129,280,000	120,132,900	9,147,100	92.9%
特別区たばこ税	2,854,420,000	1,204,367,743	1,650,052,257	42.2%
合計	57,650,070,000	24,018,921,511	33,631,148,489	41.7%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	666,922,000	312,242,402	354,679,598	46.8%
総務費	5,957,726,000	1,628,750,873	4,328,975,127	27.3%
生活経済費	5,008,465,000	1,342,284,239	3,666,180,761	26.8%
保健福祉費	47,718,609,000	14,710,066,006	33,008,542,994	30.8%
都市整備費	11,238,389,000	3,104,356,986	8,134,032,014	27.6%
環境清掃費	5,977,261,000	2,412,745,582	3,564,515,418	40.4%
教育費	13,323,686,000	4,775,757,724	8,547,928,276	35.8%
職員費	39,353,582,000	17,844,344,685	21,509,237,315	45.3%
公債費	7,533,826,000	2,491,868,392	5,041,957,608	33.1%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	299,000,000	0	299,000,000	充当率0.3%
計	137,077,468,000	48,622,416,889	88,455,051,111	35.5%
都市整備費(繰越分)	481,000,000	8,123,850	472,876,150	1.7%
繰越明許費繰越額計	481,000,000	8,123,850	472,876,150	1.7%
合計	137,558,468,000	48,630,540,739	88,927,927,261	35.4%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	18,545,049,000	6,587,310,280	11,957,738,720	35.5%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	32,700	39,300	45.4%
国庫支出金	12,247,896,000	4,935,144,000	7,312,752,000	40.3%
療養給付費等交付金	6,775,704,000	2,537,750,469	4,237,953,531	37.5%
都支出金	2,034,453,000	48,850,995	1,985,602,005	2.4%
共同事業交付金	822,293,000	0	822,293,000	0.0%
繰入金	5,771,738,000	0	5,771,738,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,417,147,191	△ 1,197,146,191	644.2%
諸収入	54,518,000	28,722,481	25,795,519	52.7%
合 計	46,471,726,000	15,554,958,116	30,916,767,884	33.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	843,725,000	366,723,599	477,001,401	43.5%
保険給付費	30,005,628,000	12,119,431,956	17,886,196,044	40.4%
老人保健拠出金	11,123,387,000	4,378,135,358	6,745,251,642	39.4%
介護納付金	2,850,295,000	1,196,590,890	1,653,704,110	42.0%
共同事業拠出金	959,422,000	0	959,422,000	0.0%
保健事業費	17,607,000	10,943,007	6,663,993	62.2%
諸支出金	71,550,000	48,324,776	23,225,224	67.5%
予備費	600,112,000	0	600,112,000	充当率0.0%
合 計	46,471,726,000	18,120,149,586	28,351,576,414	39.0%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	25,058,638,000	10,478,076,965	14,580,561,035	41.8%
国庫支出金	10,638,973,000	4,742,606,518	5,896,366,482	44.6%
都支出金	2,659,748,000	1,348,757,641	1,310,990,359	50.7%
繰入金	2,923,966,000	0	2,923,966,000	0.0%
繰越金	1,000	60,565,608	△ 60,564,608	6056560.8%
諸収入	2,003,000	12,329,064	△ 10,326,064	615.5%
合 計	41,283,329,000	16,642,335,796	24,640,993,204	40.3%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	40,475,639,000	16,832,113,922	23,643,525,078	41.6%
諸支出金	56,248,000	54,398,403	1,849,597	96.7%
予備費	751,442,000	0	751,442,000	充当率6.7%
合 計	41,283,329,000	16,886,512,325	24,396,816,675	40.9%

老人保健医療会計

老人保健医療会計は、区民の生涯にわたる健康保持を目的に75歳以上の高齢者(老人保健法による経過措置あり)に対する療養給付に関する事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,129,215,000	1,994,122,582	3,135,092,418	38.9%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,354,011,000	2,952,900,000	3,401,111,000	46.5%
支払基金交付金	7,821,910,000	3,236,291,000	4,585,619,000	41.4%
都支出金	3,227,193,000	1,541,060,000	1,686,133,000	47.8%
財産収入	782,000	0	782,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,114,487,000	0	4,114,487,000	0.0%
繰越金	8,684,000	596,127,284	△ 587,443,284	6864.7%
諸収入	18,151,000	365,864	17,785,136	2.0%
合 計	26,674,435,000	10,320,866,730	16,353,568,270	38.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	368,451,000	123,018,193	245,432,807	33.4%
保険給付費	25,093,583,000	9,442,703,648	15,650,879,352	37.6%
財政安定化基金拠出金	8,133,000	0	8,133,000	0.0%
基金積立金	158,729,000	0	158,729,000	0.0%
地域支援事業	836,852,000	349,843,516	487,008,484	41.8%
諸支出金	51,549,000	47,511,614	4,037,386	92.2%
予備費	157,138,000	0	157,138,000	充当率21.4%
合 計	26,674,435,000	9,963,076,971	16,711,358,029	37.4%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成18年9月末現在	59,890,336,936	289,324 (527,380)	207,001	113,562
平成17年9月末現在	51,413,111,081	286,279 (524,772)	179,591	97,972
増 減	8,477,225,855	3,045 (2,608)	27,410	15,590

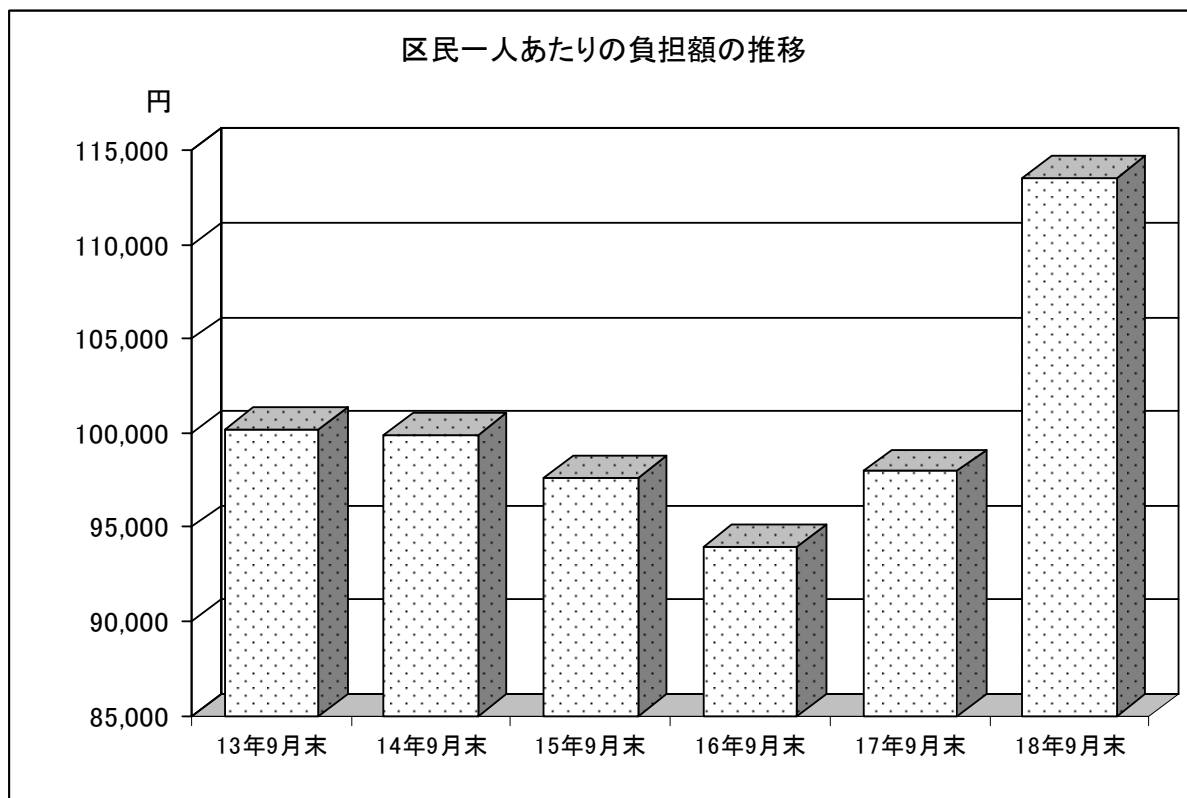
※人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	13年9月末	14年9月末	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末
1世帯あたり	188,679	186,384	180,726	172,871	179,591	207,001
1人あたり	100,180	99,877	97,644	93,951	97,972	113,562

※人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

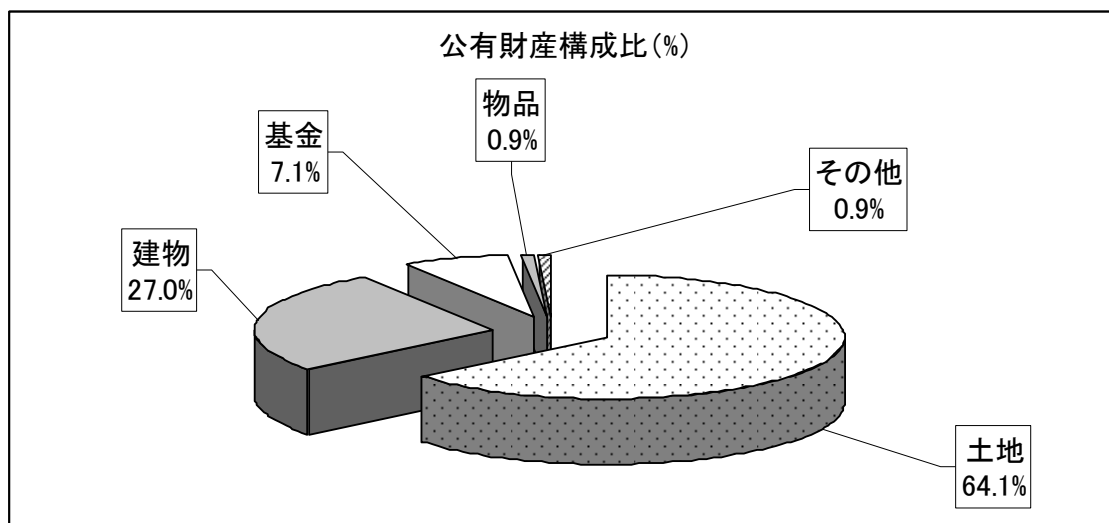
1 公有財産の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成18年9月30日現在、区が保有している公有財産は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	384,008,831,400	64.1%	1,721,354.51㎡
建物	161,692,682,200	27.0%	793,653.52㎡
基金	42,807,094,505	7.1%	12基金
物品	5,429,738,468	0.9%	3,222点
工作物	3,438,957,900	0.6%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,370,966,392	0.2%	11団体
立木	191,383,200	0.0%	樹木等
有価証券	295,000,000	0.1%	東京都公債等
地役権	240,000	0.0%	旧富士学園引水地役権
合計	599,234,894,065	100.0%	

※物品は購入価格50万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 18 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	19,589,515,526	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,439,432,538	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,172,152,089	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	30,000,000
区営住宅整備基金	1,229,111,727		
施設整備基金	16,744,263,092		
減債基金	405,134,945		
介護保険給付費準備基金	393,337,229		
NPO支援基金	17,609,015		
みどりの基金	56,538,344		
合 計	42,047,094,505	合 計	760,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成18年度	42,047,094,505	15,322,156,036	26,724,938,469	77,502,691	0.373%
平成17年度	35,456,140,996	11,772,140,960	23,684,000,036	49,429,924	0.256%
差	6,590,953,509	3,550,015,076	3,040,938,433	28,072,767	0.117%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

特に、基金の取崩等が当面予定されていないものは、国債等の債券や定期性預金等での運用を積極的に行い、前年度を上回る平均利回りと運用利子を確保しました。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険 高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービ ス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成18年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵政公社	金融公庫	振興基金	ミニ市場公募	市中銀行	その他	合 計
総務債				99,117				99,117
生活経済債				293,544		7,420		300,964
保健福祉債	4,803,945	451,786		395,140		55,500	7,000	5,713,371
都市整備債	12,292,522	97,370	220,836	255,717	190,000	111,970		13,168,415
環境清掃債	224,988							224,988
教育債	3,449,513	9,645,340			410,000	1,785,340		15,290,193
減税補てん債	13,691,011	4,363,624						18,054,635
臨時税収補てん債	1,984,700							1,984,700
合 計	36,446,679	14,558,120	220,836	1,043,518	600,000	1,960,230	7,000	54,836,383

※ 減 税 補 て ん 債・・・国の減税政策による区民税の減収額を補うために発行しています。
 臨時税収補てん債・・・地方消費税導入年度(平成9年度)の歳入欠陥を補うため、特例として発行したものです。

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成18年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成17年度決算の概要

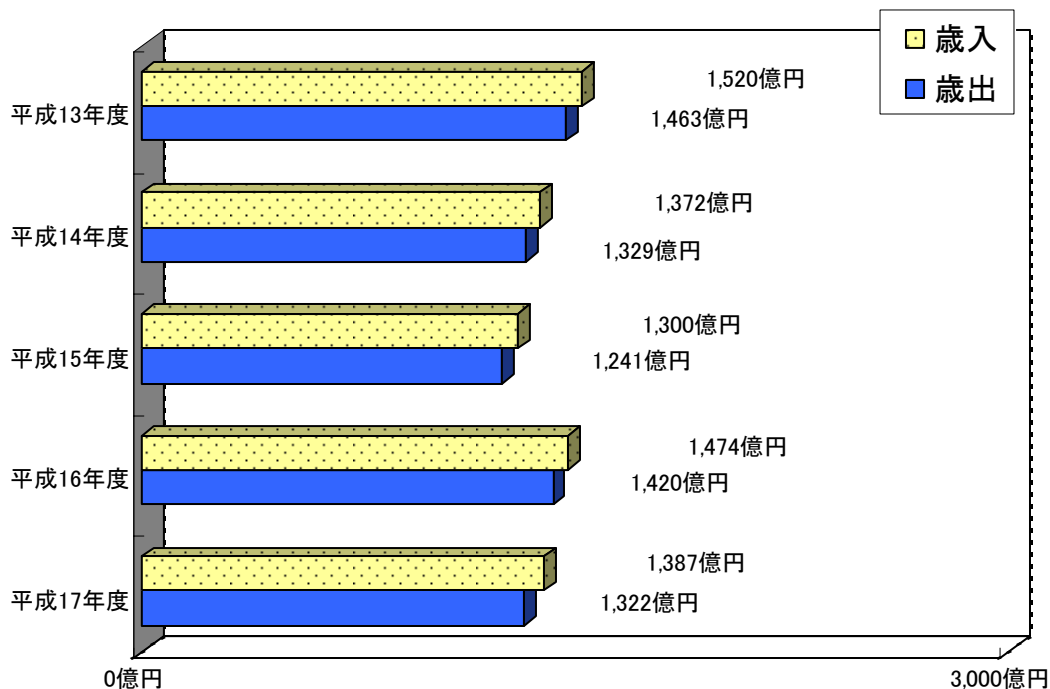
平成17年度の各会計決算は、平成18年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 会 計	介護保険事業 会 計	計
歳入決算額	138,707,939,511	45,023,246,333	40,458,671,884	23,747,183,191	247,937,040,919
歳出決算額	132,235,041,342	43,606,099,142	40,398,106,276	23,151,055,907	239,390,302,667
歳入歳出 差引額	6,472,898,169	1,417,147,191	60,565,608	596,127,284	8,546,738,252
繰越明許費 繰越額	414,000,000	0	0	0	414,000,000
実質収支額	6,058,898,169	1,417,147,191	60,565,608	596,127,284	8,132,738,252

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対16年度増減額	同増減率
特別区税	55,001,992	55,469,572	100.9%	100.0%	2,016,708	103.8%
1 特別区民税	52,071,593	52,558,892	100.9%	94.8%	2,128,390	104.2%
2 軽自動車税	125,352	125,940	100.5%	0.2%	2,161	101.7%
3 特別区たばこ税	2,805,047	2,784,740	99.3%	5.0%	△ 113,843	96.1%

※ 対16年度は収入済額との対比

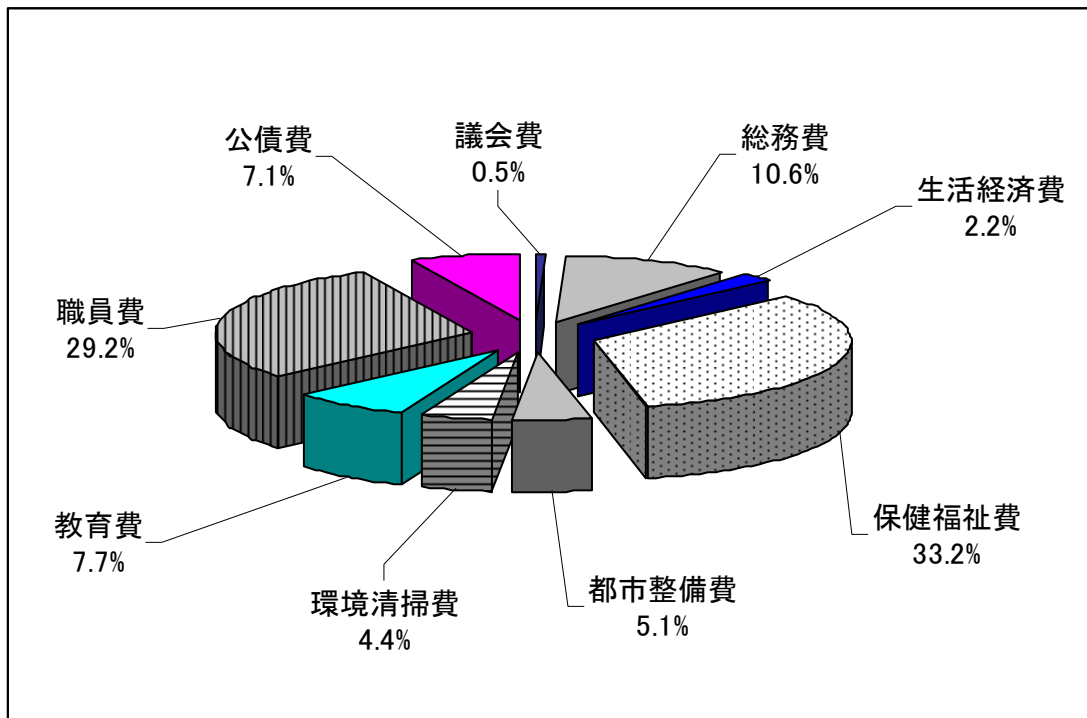
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対16年度増減額	同増減率
議会費	681,203	668,233	98.1%	△ 34,522	95.1%
総務費	14,390,890	13,987,000	97.2%	4,582,373	148.7%
生活経済費	3,655,305	2,938,424	80.4%	72,379	102.5%
保健福祉費	46,641,885	43,958,531	94.2%	2,589,775	106.3%
都市整備費	8,023,015	6,802,126	84.8%	△ 3,723,799	64.6%
環境清掃費	6,046,179	5,770,237	95.4%	211,391	103.8%
教育費	11,060,287	10,157,150	91.8%	306,445	103.1%
職員費	38,915,963	38,606,586	99.2%	△ 976,454	97.5%
公債費	9,348,435	9,346,755	100.0%	△ 12,829,238	42.1%
諸支出金	2	0	0.0%	0	0.0%
予備費	236,252	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	138,999,416	132,235,041	95.1%	△ 9,801,652	93.1%

※ 対16年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対16年度増減額	同増減率
国民健康保険料	17,146,414	17,029,348	99.3%	693,660	104.2%
一部負担金	2	0	0.0%	0	0.0%
使用料及び手数料	60	102	170.0%	23	129.1%
国庫支出金	11,890,124	12,237,443	102.9%	△ 186,542	98.5%
療養給付費等交付金	6,292,292	6,237,129	99.1%	831,077	115.4%
都支出金	1,437,437	2,265,069	157.6%	1,944,544	706.7%
共同事業交付金	913,659	839,991	91.9%	63,367	108.2%
繰入金	7,318,373	5,838,836	79.8%	484,183	109.0%
繰越金	500,207	500,207	100.0%	△ 416,058	54.6%
諸収入	53,198	75,123	141.2%	28,683	161.8%
歳入合計	45,551,766	45,023,246	98.8%	3,442,936	108.3%

※ 対16年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対16年度増減額	同増減率
総務費	851,872	761,910	89.4%	33,804	104.6%
保険給付費	28,498,180	27,273,311	95.7%	2,176,097	108.7%
老人保健拠出金	11,083,771	11,073,943	99.9%	△ 850,978	92.9%
介護納付金	2,813,365	2,804,908	99.7%	400,302	116.6%
共同事業拠出金	959,422	895,472	93.3%	55,112	106.6%
保健事業費	22,314	19,128	85.7%	1,210	106.8%
諸支出金	777,532	777,427	100.0%	710,449	1160.7%
予備費	545,310	0	充当率39.9%	0	-
歳出合計	45,551,766	43,606,099	95.7%	2,525,995	106.1%

※ 対16年度は支出済額との対比

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対16年度増減額	同増減率
支払基金交付金	26,136,241	25,842,497	98.9%	△ 1,948,697	93.0%
国庫支出金	10,055,243	9,525,537	94.7%	1,031,764	112.1%
都支出金	2,513,802	2,416,646	96.1%	187,633	108.4%
繰入金	2,780,140	2,527,243	90.9%	283,226	112.6%
繰越金	1	110,308	11030800.0%	48,781	179.3%
諸収入	2,003	36,440	1819.3%	17,627	193.7%
歳入合計	41,487,430	40,458,672	97.5%	△ 379,664	99.1%

※ 対16年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対16年度増減額	同増減率
医療諸費	40,675,862	40,286,899	99.0%	△ 378,872	99.1%
諸支出金	112,307	111,207	99.0%	48,950	178.6%
予備費	699,261	0	充当率13.6%	0	0.0%
歳出合計	41,487,430	40,398,106	97.4%	△ 329,922	99.2%

※ 対16年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対16年度増減額	同増減率
介護保険料	3,671,296	3,614,299	98.4%	53,970	101.5%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	5,705,682	5,696,230	99.8%	235,783	104.3%
支払基金交付金	7,400,968	7,220,567	97.6%	151,437	102.1%
都支出金	2,891,003	2,813,077	97.3%	37,689	101.4%
財産収入	1,179	3,393	287.8%	△ 1,749	66.0%
寄附金	1	0	0.0%	0	0.0%
繰入金	3,967,510	3,967,509	100.0%	156,917	104.1%
繰越金	428,458	428,458	100.0%	249,093	238.9%
諸収入	3,948	3,650	92.5%	△ 1,226	74.9%
歳入合計	24,070,046	23,747,183	98.7%	881,913	103.9%

※ 対16年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対16年度増減額	同増減率
総務費	297,550	268,781	90.3%	△ 23,841	91.9%
保険給付費	23,128,024	22,430,478	97.0%	591,747	102.7%
財政安定化基金 拠出金	21,721	21,721	100.0%	0	100.0%
基金積立金	36,320	32,018	88.2%	26,765	609.5%
諸支出金	509,195	398,058	78.2%	119,574	142.9%
予備費	77,236	0	充当率61.4%	0	0.0%
歳出合計	24,070,046	23,151,056	96.2%	714,244	103.2%

※ 対16年度は支出済額との対比

平成18年度上半期における杉並区の財政運営の状況と平成17年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成18年度上半期)

平成18年11月発行

登録印刷物番号

18-0035(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

本文は古紙配合率100%(白色度70%台)、表紙は古紙配合率50%の再生紙を使用しています。

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ